

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 本店総務部長

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802)

親会社における当社の株式保有比率: 40.04 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	100,820	△ 14.2	△ 206	-	△ 240	-
13年 3月期	117,521	4.0	789	△ 49.7	744	△ 47.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,753	-	△ 37.45	-	△ 7.1	△ 0.3	△ 0.2
13年 3月期	△ 2,157	-	△ 46.09	-	△ 8.0	0.8	0.6

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 1百万円 13年 3月期 △1百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 46,814,463株 13年 3月期 46,818,123株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	80,156	23,650	29.5	505.19
13年 3月期	100,841	25,841	25.6	551.95

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 46,814,463株 13年 3月期 46,818,123株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 233	△ 1,464	△ 2,096	4,901
13年 3月期	△ 1,051	△ 1,800	△ 965	8,685

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	△ 1,210	△ 950
通期	97,000	930	130

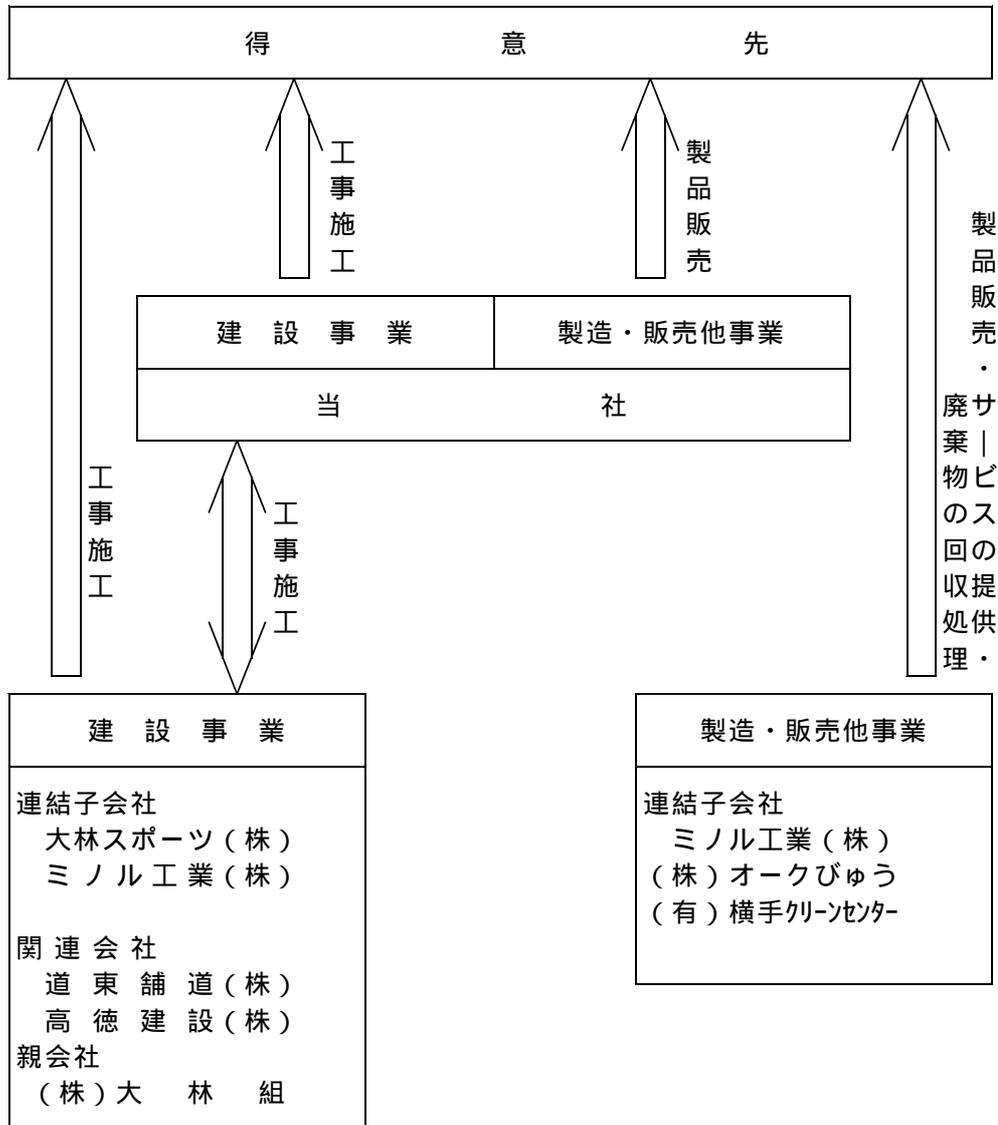
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 78銭

※上記の業績見込みは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって見込みと異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社2社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、下水道施設、商業施設、学校や病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産や生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業をとおして、社会の信頼にこたえとともに、会社の安定成長を図ることを経営の基本方針といたしております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針といたしてまいりました。

しかしながら、当期（平成14年3月期）につきましては、経常損失を計上し、さらに貸倒引当金の一括計上により内部留保を減じることとなりましたことを踏まえ、誠に遺憾ながら株主配当を見送ることといたしたいと存じます。

今後につきましては、経営体質を改善し収益の拡大を図り、早期復配を目指して業績の向上を期する所存であります。

3．中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、急速な建設市場の縮小、受注構造の変化に対応すべく本年4月1日付で会社機構を見直し、中間管理組織を簡略化し本支店の管理部門の一層の機能化を図るとともに、施工部門を強化し品質を維持しつつ利益を確保する組織への再編を実施いたしました。また、人事制度の改正などにより総人件費を抑制するとともに、人事の流動化を促進し組織の機動性を高め、利益創出型の経営体質を構築すべく諸施策を推進することとしております。

4．関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社である株式会社大林組とは、建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、今後とも安定的な取引を継続し、必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

なお、株式会社大林組は平成13年12月に当社株式の追加購入を実施し、当社株式の40.04%を保有することとなり、財務諸表等規則第8条第4項（実質支配力基準）による当社の親会社となりました。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な景気の減速による輸出の減少に加え、物価が下落しデフレ傾向が強まり、また不良債権処理の遅れによる金融不安、雇用の不安定が続き、一段と景気悪化の様相を呈しました。

道路建設業界におきましては、公共投資が国の公共事業の見直しや地方自治体の厳しい財政状況を反映して低調に推移し、民間設備投資も企業収益の鈍化などを背景に減少が続くなかで、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の施行による受注環境の変化もあって、従来にも増して厳しい状況が続きました。

このような状況の下におきまして、当社グループは鋭意受注に努めましたが、連結受注高は前連結会計年度に比べ14.5%減の約969億円、売上高は前期に比べ14.2%減の約1,008億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は前連結会計年度に比べ22.0%減の約63億円となり、一般管理費及び営業外損益を差し引き、約2億4千万円の経常損失となりました。また、当社は保有株式のうち、時価が著しく下落した銘柄において投資有価証券評価損を特別損失に計上し、また貸倒懸念債権については今期一括処理のうえ全額引当を行い、特別損失に計上したことなどにより、約17億5千万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当連結会計年度の工事受注高は約825億円で、完成工事高は約864億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主 要 受 注 工 事]

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
国土交通省北海道開発局	一般国道12号旭川市旭川新道舗装工事	北 海 道
防 衛 施 設 庁	三沢(13)誘導路(1工区)新設舗装等工事	青 森 県
国土交通省関東地方整備局	前橋赤堀他情報ボックス工事	群 馬 県
国土交通省中部地方整備局	平成13年度19号尾頭町舗装修繕工事	愛 知 県
大 阪 市	曽根崎新地幹線下水道管渠更生工事	大 阪 府
阪 神 高 速 道 路 公 団	妙法寺～長田工区(南行)舗装工事	兵 庫 県
日 本 道 路 公 団	中国横断自動車道加茂舗装工事	島 根 県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道40号和寒町朝日情報ボックス外一連工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	平窪道路舗装工事	青森県
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事	千葉県
アサヒビール株式会社	アサヒビール(株)神奈川工場外構工事A工区(醸造ゾーン)	神奈川県
財団法人 大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事(B工区)	大阪府
国土交通省四国地方整備局	平成12年度南出来島地区電線共同溝工事	徳島県
日本道路公団	東九州自動車道臼杵舗装工事	大分県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、プラント設備の新設ならびに再生合材製造設備の拡充と顧客の確保に努めました結果、製造・販売他事業部門の売上高は約143億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の復調に伴う輸出の伸びや政府の構造改革による景気回復が期待されますが、不良債権処理、デフレ、雇用、消費などに課題を抱えたままであり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。道路建設業界におきましては、政府の歳出の見直しにより公共投資が縮減され、かつ地方自治体の投資も引き続き減少するものと予測されるうえ、民間建設投資も減少傾向にありますので、受注環境は一層厳しいものになると考えられます。

当社といたしましては、このような情勢でありますので経営陣を刷新し、支店、事業所、営業所、プラントなどの統廃合を進め、また役員報酬及び従業員給与の減額を行うとともに人事制度の見直し、人事の活性化を図り、企業環境の変化に即応した利益創出型の経営体質に脱皮すべく、全社を挙げて努める所存であります。

平成15年3月期の連結業績につきましては、売上高970億円、経常利益9億3千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

なお、当社は、過年度における川越市発注の舗装工事の入札に関し、独占禁止法第3条に違反するとして公正取引委員会から平成14年4月に排除措置勧告を受け、同年5月これに承諾いたしました。当社は、この事実を厳粛に受け止め、今後、再発防止に向け、改めて従業員に周知徹底を図っていく所存であります。

注) 上記の業績見込みは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており
実際の業績は、今後様々な要因によって見込みと大きく異なる場合があります。

2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが約2億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが約14億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約20億円のマイナスとなり、この結果当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、約37億円減少し、約49億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の減少に伴い、売上債権が減少したものの、仕入債務も減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約2億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約10億円のマイナス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所の新設及び建設廃材の再生プラント設備の新設、拡充等有形固定資産の取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは約14億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約18億円のマイナス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは約20億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約9億円のマイナス)

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	4,901		8,687		3,786
受取形・完成工事収入金等	39,913		52,817		12,903
有価証券	0		19		19
未成工事支出金等	9,065		11,626		2,561
繰延税金資産	387		288		98
その他流動資産	968		1,654		685
貸倒引当金	163		206		42
流動資産合計	55,074	68.7	74,888	74.3	19,813
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,933		3,746		186
機械・運搬具	2,446		2,003		443
工具器具・備品	245		244		1
土地	11,764		11,770		5
建設仮勘定	112		99		13
有形固定資産合計	18,503	23.1	17,864	17.7	639
無形固定資産	280	0.3	308	0.3	27
投資等					
投資有価証券	1,108		1,711		603
繰延税金資産	2,835		2,189		646
長期保証金	877		894		17
その他投資等	5,069		4,739		330
貸倒引当金	3,592		1,753		1,839
投資等合計	6,298	7.9	7,781	7.7	1,482
固定資産合計	25,082	31.3	25,953	25.7	871
資産合計	80,156	100	100,841	100	20,684

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	32,699		46,152		13,452
短期借入金	6,532		7,350		818
未払法人税等	199		843		644
未成工事受入金	4,440		7,406		2,966
完成工事補償引当金	85		103		17
その他流動負債	3,357		2,560		796
流動負債合計	47,314	59.0	64,416	63.9	17,102
固定負債					
長期借入金	2,000		3,000		1,000
再評価に係る繰延税金負債	827		818		9
退職給付引当金	6,070		6,301		231
役員退職慰労引当金	333		442		109
固定負債合計	9,232	11.5	10,561	10.5	1,329
負債合計	56,546	70.5	74,977	74.4	18,431
(少数株主持分)					
少数株主持分	39	0.0	22	0.0	61
(資本の部)					
資本金	6,293	7.9	6,293	6.3	-
資本準備金	6,095	7.6	6,095	6.0	-
再評価差額金	1,142	1.4	1,129	1.1	12
連結剰余金	10,136	12.6	12,217	12.1	2,081
その他有価証券評価差額金	17	0.0	104	0.1	121
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	23,650	29.5	25,841	25.6	2,191
負債少数株主持分及び資本合計	80,156	100	100,841	100	20,684

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	100,820	100	117,521	100	16,701
売上原価	94,468	93.7	109,373	93.1	14,904
売上総利益	6,351	6.3	8,148	6.9	1,796
販売費及び一般管理費	6,557	6.5	7,359	6.2	801
営業利益または営業損失()	206	0.2	789	0.7	995
営業外収益				%	
受取利息	11		18		6
受取配当金	17		20		2
有価証券売却益	24		21		2
持分法による投資利益	1		-		1
その他	49		48		0
営業外収益計	105	0.1	109	0.0	4
営業外費用					
支払利息	119		135		16
持分法による投資損失	-		1		1
その他	20		17		2
営業外費用計	139	0.1	155	0.1	15
経常利益又は経常損失()	240	0.2	744	0.6	984
特別利益					
固定資産売却益	5		18		12
貸倒引当金戻入益	61		0		61
その他	15		4		10
特別利益計	82	0.0	23	0.0	59
特別損失					
固定資産売却損	61		95		34
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		3,304		3,304
会員権等評価損	33		419		385
投資有価証券評価損	189		14		175
貸倒引当金繰入額	1,617		-		1,617
その他	96		120		24
特別損失計	1,997	1.9	3,953	3.3	1,956
税金等調整前 当期純損失()	2,155	2.1	3,186	2.7	1,031
法人税、住民税及び事業税	307	0.3	902	0.7	594
法人税等調整額	647	0.7	1,919	1.6	1,271
少数株主損失()	61	0.0	11	0.0	49
当期純損失()	1,753	1.7	2,157	1.8	404

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		12,217		14,696
連結剰余金増加残高 再評価差額金取崩に 伴う剰余金増加高	-	-	5	5
連結剰余金減少高 株主配当金 役員賞与金 再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高	280 34 12	328	280 44 -	325
当期純損失()		1,753		2,157
連結剰余金期末残高		10,136		12,217

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,155	3,186
減 価 償 却 費	1,151	962
貸倒引当金の増加・減少()額	1,770	682
退職引当金の増加・減少()額	338	2,887
会 員 権 等 評 価 損	33	419
受取利息及び受取配当金	29	39
支 払 利 息	119	135
投資有価証券評価損	189	12
売上債権の増加()・減少額	12,540	5,682
未成工事支出金等の 増加()・減少額	2,513	2,156
仕入債務の増加・減少()額	13,309	3,615
未成工事受入金の増加・減少()額	2,966	1,593
未納付消費税等の増加・減少()額	127	76
その他流動資産の増加()・減少額	674	166
その他流動負債の増加・減少()額	435	148
そ の 他	61	200
小 計	816	500
利息及び配当金の受取額	29	41
利息の支払額	128	143
法人税等の支払額	951	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	41	86
有価証券の売却による収入	252	118
有形固定資産の取得による支出	1,686	1,963
有形固定資産の売却による収入	21	146
その他の投資による支出	278	136
その他の投資による収入	268	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,818	387
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	2,300
自己株式の純増加()・減少額	0	0
配当金の支払額	277	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,096	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,784	3,817
現金及び現金同等物期首残高	8,685	12,502
現金及び現金同等物期末残高	4,901	8,685

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 大林スポーツ(株)、(株)オークびゅう、ミノル工業(株)
(有)横手クリーンセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 道東舗道(株)
持分法非適用の関連会社数 1社 高德建設(株)

持分法非適用の関連会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法
 及び不動産事業支出金
 材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として、定率法によっている。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	16,692百万円	16,138百万円

2. 投資有価証券に含まれる関連会社株式

4百万円	4百万円
------	------

3. 当社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1,425百万円	841百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
受取手形	536百万円	463百万円
支払手形	81百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	2,791百万円	3,160百万円
通信交通費	406百万円	411百万円
調査研究費	275百万円	277百万円
貸倒引当金繰入額	456百万円	765百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

275百万円	277百万円
--------	--------

当連結会計年度及び前連結会計年度の売上原価に含まれている研究開発費はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	4,901百万円	8,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	2百万円
現金及び現金同等物	<u>4,901百万円</u>	<u>8,685百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,030	(5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	(5,031)	100,820
営業費用	84,942	18,687	103,629	(2,603)	101,026
営業利益	1,485	735	2,221	(2,427)	206
資産・減価償却費及び資本的支出 資産	51,931	16,400	68,332	11,824	80,156
減価償却費	334	732	1,067	83	1,151
資本的支出	348	1,400	1,748	63	1,811

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789
資産・減価償却費及び資本的支出 資産	69,548	15,576	85,124	15,717	100,841
減価償却費	306	586	893	68	962
資本的支出	355	1,539	1,895	42	1,937

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業: アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,427百万円、前連結会計年度2,534百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び前連結会計年度

(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）
海外売上高がないため、記載していない。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	（当連結会計年度）			（前連結会計年度）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	245	182	63	409	263	145
工具器具・備品	106	64	41	99	43	56
計	352	246	105	509	307	201

（2）未経過リース料期末残高相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1 年 内	53百万円	83百万円
1 年 超	60百万円	129百万円
合 計	114百万円	213百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
支払リース料	58百万円	101百万円
減価償却費相当額	51百万円	91百万円
支払利息相当額	4百万円	7百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1 年 内	121百万円	126百万円
1 年 超	832百万円	953百万円
合 計	954百万円	1,079百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 40.98	% -	兼任 3人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注		13,392	完成工事未収入金	6,761		
		不動産の賃借		258	未成工事受入金	121		

- (注) 1 . 株式会社大林組は、平成 1 3 年 1 2 月 1 2 日をもって証券取引法上の実質支配力基準による親会社となりました。
 2 . 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。
 3 . 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

繰延税金資産

賞与引当金	3 2 4 百万円	2 0 6 百万円
未払事業税	1 6 百万円	6 9 百万円
固定資産未実現利益	2 3 百万円	2 4 百万円
退職給付引当金	1 , 4 7 3 百万円	1 , 4 7 1 百万円
役員退職慰労引当金	1 4 0 百万円	1 8 5 百万円
貸倒引当金	1 , 3 2 5 百万円	3 9 1 百万円
その他有価証券評価差額金	1 2 百万円	-
その他の	1 4 7 百万円	2 5 8 百万円
繰延税金資産小計	3 , 4 6 3 百万円	2 , 6 0 7 百万円
評価性引当額	1 9 0 百万円	-
繰延税金資産合計	3 , 2 7 3 百万円	2 , 6 0 7 百万円

繰延税金負債

土地評価差額	3 1 百万円	3 1 百万円
固定資産圧縮積立金	1 3 百万円	1 4 百万円
その他有価証券評価差額金	-	7 5 百万円
その他の	6 百万円	8 百万円
繰延税金負債合計	5 0 百万円	1 2 9 百万円
繰延税金資産の純額	3 , 2 2 3 百万円	2 , 4 7 8 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
永久に損金に算入されない項目	-	-
永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割等	-	-
その他の	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	-

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	20	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61	70	9
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	61	70	9
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	935	895	39
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	935	895	39
合 計	996	966	30

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
233	24	28

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

107百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	19	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	0	19	-	-

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	866	1,095	229
債 券			
国債・地方債等	0	0	0
そ の 他	100	114	14
小 計	966	1,210	244
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	407	356	51
債 券	-	-	-
そ の 他	30	18	12
小 計	438	374	64
合 計	1,404	1,584	179

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
96	23	1

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 113百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	19	0	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	132	-	-
合 計	19	132	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	10,434	10,132
ロ. 年金資産	4,071	3,629
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,363	6,502
ニ. 未認識数理計算上の差異	292	201
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,070	6,301

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	474	480
ロ. 利息費用	303	297
ハ. 期待運用収益	108	109
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	50
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	754	4,022

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した期から 5年で定額償却	それぞれ発生した期から 5年で定額償却
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	一括費用処理

生産・受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	82,549	100,114
製 造 ・ 販 売 他 事 業	14,392	13,293
合 計	96,942	113,408

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	86,427	104,228
製 造 ・ 販 売 他 事 業	14,392	13,293
合 計	100,820	117,521

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。